

Title	ケインズの人口観
Sub Title	Keynes' view of population
Author	安川, 正彬
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.4 (1983. 10) ,p.552(54)- 574(76)
JaLC DOI	10.14991/001.19831001-0054
Abstract	
Notes	特集 : ジョン・メイナード・ケインズ : 生誕100年 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19831001-0054

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ケインズの人口観

安川正彬

はしがき

ケインズの時代、それは資本主義が成熟し、人口は多産多死を脱して、すでに少産少死を実現した時代であった。繁栄をとげた輝かしい19世紀後半の黄金時代が終わりを告げ、経済は大きく移りかわるなかで新しい時代を迎えていた。

ケインズの経済学者としての生涯は、1936年を境に、それ以前の古典派経済学者としてのケインズと、それ以後の近代経済学者としてのケインズに分けられるが、ここで注目すべきことは、ケインズが古い経済学から新しい経済学へと移りかわるなかで、彼の人口に対する認識にも大きな変化が認められたことである。ケインズには人口に関して一貫した著作があるわけではなく、また、まとまった書物として発表されたものもなかったが、実践的な彼の経済学の研究成果のなかには、つねに人口に関心を持ち続け、数多くの論文のそれぞれに、一部を割いて人口に言及していた。そして経済学にたずさわる人びとや人口理論に興味を持つ人びとにかなりの影響をあたえたのである。

しかし、今日からふりかえると、ケインズが彼の著作のなかで、しばしば人口に言及していたのは、一つには、そのときの時代の要請でもあったといえよう。そのことに関しては、ヒックスが経済学の歴史のなかでつぎのように述べている。「経済学者たちが、人口問題に特別の注意をさざげたとき、経済思想の発展のなかに二つのエピソードがあった。その一つは19世紀の初めであって、人口増加が急速な割合で進んでいた時期であり、もう一つはごく最近のことで、ほとんどの西ヨーロッパ諸国の人口増加が終わりを告げたか、あるいは近く終わろうとしており、将来に人口減退を予想しなければならない時期であった⁽¹⁾」と。ここでエピソードの第一のものは、とりもおさずマルサスの『人口論』(1798年)を指している⁽²⁾。エピソードの第二は、ごく最近のことで1930年代にな

注(1) Hicks, J. R., *The Social Framework, An Introduction to Economics*, London, 1942 (1st.) 1952 (2nd.) 1960 (3rd.), Chap. V., *The Economics of Population*. p. 50 (1st.), p. 49 (2nd.), p. 51 (3rd.). 酒井正三郎訳『経済の社会的構造(第3版)』, 同文館出版KK, 1961, 67ページ。

(2) Malthus, T. R., *An Essay on the Principle of Population, as it affects the Future Improvement of Society, with Remarks on the Speculation of Mr. Godwin, M. Condorcet, and other Writers*. London, 1798. Reprinted for the Royal Economic Society with Notes by J. Bonar, London, 1926. 高野岩三郎・大内兵衛訳『初

ケインズの人口観

ってからのことであった。19世紀から20世紀にはいって、西ヨーロッパ諸国の人口成長率が減退しはじめて、これがそのまま進むと、将来に西ヨーロッパ諸国の人口が減退するのではないかとの心配があらわれはじめた。この傾向が第一次大戦後にいっそう顕著になったのである。かつてマルサスが人口過剰をおそれたと反対に、こんどは人口過少の危険が強調されたのである。この時期にあらわれた経済学者はケインズによって代表されよう。しかし、ヒックスのいう第二のエピソードのなかで、ケインズを登場させるまでには語るべき紆余曲折がひそんでいる。

つまり、第一次大戦直後のケインズはマルサス思想の復活に大いに関係したが、1930年代には逆に『一般理論』(1936年)⁽³⁾のなかで、しばしば過少人口論者らしきふしがかがわれた。その後は明確な人口減退の危機を訴えるケインズに生まれかわったのである。本稿は、このような人口に関するケインズの対応がどのような変遷をたどったか、そして、それらをケインズの人口学説と名づけるならば、それは人口研究のうえでどのような位置づけができるのか、そのあたりに焦点をあわせて、覚え書きのつもりでつづったものである。なお、内容の構成は拙著『人口の経済学』(春秋社、昭和40年)を基礎に、本稿の主題に沿って加筆したものであることをお断りしておきたい。

『平和の経済的帰結』と人口

ケインズは第一次大戦のとき、パリでのヴェルサイユ講和会議にイギリスから大蔵省首席代表として出席していたが、講和条約の草案を不服として1919年6月にその職を辞した。そして彼は、ヨーロッパの経済問題に対する講和会議の政策に反対して、その年の12月に『平和の経済的帰結』⁽⁴⁾(1919年)を公刊したのである。この著作によってケインズは国際的名声を一挙にかちえたといわれる。ケインズ36歳のときであった。のちにシュムペーターはこの書を評して「平和の経済的帰結(1919年)は成功という言葉では平凡かつ低調に感ずるほどの好評を博した」と評した。⁽⁵⁾ケインズはこの書の出版以後、経済学者の道を歩むことになったのである。

私はここで『平和の経済的帰結』の全容を詳しく紹介しようとしているのではない。この著作は

版人口の原理』岩波文庫、1935。

Malthus, T. R., *An Essay on the Principle of Population, or, a View of its Past and Present Effects on Human Happiness, with an Inquiry into Our Prospects respecting the Future Removal or Mitigation of the Evils which it occasions*. A new edition, very much enlarged, London, 1803. Malthus, T. R., *The same*, 6th ed., London, 1826. 寺尾琢磨訳『マルサス人口論(第6版)』、慶応出版社、1941。吉田秀夫訳『各版対照マルサス人口論』、全4冊、春秋社、1948~49。

注(3) Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936. 塩野谷九十九訳『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』、東洋経済新報社、1941。

(4) Keynes, J. M., *The Economic Consequences of the Peace*, London, 1919. 教仁郷繁訳『講和の経済的帰結』、べりかん社、1972。早坂忠訳『平和の経済的帰結』(ケインズ全集、第2巻)、東洋経済新報社、1977。

(5) Schumpeter, J. A., "Keynes, the Economist," *The New Economics*, ed. by S. E. Harris. New York, 1947, p. 78. 日本銀行調査局訳『新しい経済学I』、東洋経済新報社、1949, 119ページ。

ケインズの処女作であるが、数年のうちに人口の面から華ばなしい論争を巻き起こした書物であったために、そうした側面をここに整理しておこうと考えている。

ケインズはこの書の第二章で「戦前のヨーロッパ」に触れて大要次のように説いたのである。

第一次大戦とヴェルサイユ講和会議の当時、ヨーロッパは極端な経済不安におののいたが、その情勢を判断するのに、ケインズは1870年から大戦前夜(1913年)までの西ヨーロッパ諸国の異常な繁栄のなかに、すでに不安定の諸要因を内蔵してきたと主張した。すなわち、1870年から1900年ころまでは資本主義の成熟にともなって、大規模生産の利益があらわれはじめ、収穫逦増が工業のみならず農業にも真実となった。人口増加は新大陸の開拓を刺激したので、多数の労働力が西の海を越えて大陸に渡り、食糧生産をますます豊富にした。西ヨーロッパの工業生産物と新大陸の食糧との交易が盛んになり、この刺激は運輸・交通をも開拓した。西ヨーロッパ社会はより多くの労働力を大量に必要としたので、この30年間は人口が圧力を加えないはじめての時期であったと判断された。この傾向は1900年ころから方向を逆に転じたので、収穫逦減法則がふたたび自己を主張しはじめたが、しかし概して戦前のヨーロッパは経済的に黄金郷(Eldorado)でありユートピアであったと説いた。

われわれがこれまでの経験にてらして過去をふりかえると、世の中が人口に特別の注意をはらうとき、そこには社会のある不幸が肌に触れて感じられるときであった。したがって経済が繁栄し、その繁栄を続けるとき、人びとの意識から人口は姿を消す。19世紀後半の西ヨーロッパ諸国の繁栄が人口への関心をぬぐい去ったのも当然の経過であったといえよう。経済学の系譜のなかで、長いあいだ経済学の重要な部分を占めてきた人口が、1871年にジェヴォンズの『経済学の理論』⁽⁶⁾ではじめてその姿を消してから、ワルラス⁽⁷⁾、パレート⁽⁸⁾と続く一般均衡論の形成期には人口はまったく顧みられることなく、経済学者の意識にはのぼらなかつた。そのころは経済の発展にともなう人口の増大が新大陸に吸収され、フロンティアが開拓されて増産をもたらすとき、交易を通じてそれがふたたび西ヨーロッパの繁栄にはねかえってきたのである。19世紀の後半はヴィクトリア女王とともに栄えたのである。

このように、半世紀も続いた西ヨーロッパの繁栄であったが、ケインズは1914年8月(大戦の勃発)にはそれが終わりを告げたと判断して次のように述べた。「18世紀以前に人びとは偽れる希望をいだかなかつた。その年代の終わりに一般化した幻影を一掃するために、マルサスは一つの悪魔をあ

注(6) Jevons, W. S., *The Theory of Political Economy*, 1871. 小泉信三・寺尾琢磨・永田清訳, 寺尾琢磨改訳『経済学の理論』(近代経済学古典選集, 4), 日本経済評論社, 1981.

(7) Walras, L., *Éléments d'économie politique pure ou Théorie de la richesse sociale*, Lausanne et Paris, 1874-77. 手塚寿郎訳『純粹経済学要論』, 岩波文庫, 1933.

(8) Pareto, V., *Cours d'économie politique professé à l'université de Lausanne*, Lausanne, 1896-97, *Manuale di economia politica*, Milano, 1906, *Appendice*, 早川三代治訳『数学的経済均衡論』, 丸善, 1931.

ケインズの人口観

ばきだした。半世紀にわたる経済学の重要著作のすべては、この悪魔から眼をはなさなかった。つぎの半世紀には悪魔は鎖につながれて姿を見せなかった。いまやおそらく、われわれはその悪魔をふたたび解き放ったのである⁽⁹⁾と。ケインズは、西ヨーロッパ諸国には19世紀後半から大戦勃発までの半世紀近くのあいだに、予想を上まわる人口の増大があったこと、ならびに20世紀にはいってから収獲逡減法則がふたたび作用しはじめた、という二つの判断にもとづいて、西ヨーロッパ社会に人口過剰を認めることになったのである。

マルサス島

西ヨーロッパ社会にマルサスの悪魔を解き放ったケインズは、1922年に「一経済学者の人口観⁽¹⁰⁾」と題する一文を寄稿している。これはマンチェスター・ガーディアン・コマーシャル誌が「ヨーロッパ再建」Reconstruction in Europe を特集したものである。ケインズはそのなかの人口部門の一つを担当し、冒頭に短い論文を書いている。それは大戦後の西ヨーロッパで19世紀にあったような発展がえられるかを説くものであった。ケインズはそこで人口圧力の存在を強調した。とくにたくさん海鳥が群がる不毛の岩“マルサス島” Malthus Island の写真を口絵にかかげてつぎのように解説している。

「ノーザムバーランド Northumberland (伝説の地)の海岸沖の島々に住む海がらすは、それぞれが卵を抱き、ひしめきあいながら岩はだを覆っている。もし、卵が一つふえると、別の一つが海にころげ落ちる。そしてこの巧妙な社会的慣習によって、彼らの集団は安定状態が維持されている。……この世で(少なくとも時の経過とともに解答が寄せられるもののうちで)最も興味ある問題は、短い回復期間の後に、ふたたび物質的進歩が取りもどせるかどうかであり、別の言いかたをすれば、19世紀のすばらしいエピソードはその幕が降ろされたのかどうかということである⁽¹¹⁾」と。

『平和の経済的帰結』で多大の名声を博し、人口についてはマルサスの悪魔をあばきだしたケインズは、このときもなお、西ヨーロッパ諸国に人口圧力の存在を疑わなかったのである。

ビヴァリッジ=ケインズ論争——人口過剰と失業——

戦争は銃火が止んでのちに、食糧不足、失業、それにもなう不況、その他一連の社会不安をもたらすのがつねである。社会不安は人口論議を生む。過去に例外をみなかった“社会不安と人口”

注(9) Keynes, J. M., *The Economic Consequences of the Peace*, op. cit., p. 8.

(10) Keynes, J. M., "An Economist's View of Population," *The Manchester Guardian Commercial*, August 17, 1922.

(11) *Ibid.*, pp. 340~1.

とのつながりは、第一次大戦ののちにもとりあげられた。戦後の失業にともなう社会不安が人口過剰論をもたらしたのは、ケインズの刺激ともあわせるとき、そこにはいささかの抵抗も感じなかったのである。『平和の経済的帰結』がケインズの名を一躍世界のものとした労作であっただけに、時宜をえた人口過剰論への認識として、まもなくビヴァリッジの批判をうけることになったのである。

ビヴァリッジは1923年9月に「人口と失業」⁽¹²⁾と題する講演をおこない、ケインズの人口に対する認識を批判した。この講演を契機に、ビヴァリッジ＝ケインズ論争が火花を散らすことになったのである。ビヴァリッジはまず大戦後の社会不安がもたらした人口過剰の恐怖については、人口過剰と失業とは別物であるから、二つを混同してはならないと警告を発した。他はケインズについてである。すなわち20世紀にはいつてから、収穫逡減法則の作用と穀物の実質生産費の昂騰の二つを認めたことから、それ以前につないでおいた“マルサスの悪魔”が鎖を切ってふたたび姿をあらわしたというケインズの主張を、ビヴァリッジはケインズよりも詳しい統計資料を提示して、その事実を否定した。とくに収穫逡減法則の作用についてはこれを否定し、戦前のヨーロッパは穀物の実質生産費は上昇せずに、むしろ低下しており、生活水準については持続して上昇してきたことを示した。それとともに、過去50年間に出生力が革命的に減退してきた事実をとらえて、この減退がどこまで続くかによっては白人人口が停止することの心配を伝えた。1919年のころ、ケインズは人口減退の兆しには気がついていなかったのである。ビヴァリッジは結論として「ヨーロッパでは全体として大戦前にはマルサス流の悲観論の根拠も人口過剰の暗影も認められなかった。……ケインズの懸念は不必要なばかりでなく、根拠のないものである」⁽¹³⁾とのべて、社会不安の救済策を産児制限以外に見いだすべきことを主張した。ビヴァリッジは大戦前の状況についてはケインズよりも楽観視していたが、大戦の結果についてはケインズよりも深刻にみていたのである。

ケインズは同じ1923年12月にただちにビヴァリッジの批判に答えた。⁽¹⁵⁾そのなかでケインズは統計的な細かい検討の結果については改めた点があるが、しかし根本の論争点については種々の議論や数字を検討した結果、「われわれが雇用し養う人口がもっと少なければ、より高い生活標準を維持することができる」⁽¹⁶⁾という結論にはかわりがなかった。

ビヴァリッジもケインズも、お互いに自己を主張して譲らなかった。ビヴァリッジは翌1924年に

注(12) Beveridge, W. H., "Population and Unemployment," *Economic Journal*, Vol. XXXIII, No. 132, December, 1923, pp. 447~75.

(13) *Ibid.*, p. 459.

(14) *Ibid.*, p. 473.

(15) Keynes, J. M., "A Reply to Sir William Beveridge," *Economic Journal*, Vol. XXXIII, No. 132, December, 1923, pp. 476~86.

(16) *Ibid.*, p. 483.

ケインズの人口観

「人口過剰に対するケインズ氏の⁽¹⁷⁾論証」を発表した。この論文はビヴァリッジが主にケインズの提示した統計資料を検討し批判したものであった。そして、これを最後に二人の論争には終止符がうたれることになった。

ビヴァリッジの講演を契機として、ビヴァリッジとケインズとのあいだに論争が展開されたのであったが、その間の事情をピーターソンはつぎのように批評している。

「1923年に“イギリスは人口過剰か”⁽¹⁸⁾と題する小論文のなかで、ケインズはビヴァリッジの支持者たちの論証を通じてまき散らされた“マルサス主義者の戯言(たわごと)”という異名に彼の憤りをあらわした。彼は、失業からただちに人口過剰へ論及することはできないということは真実であるが、イギリスにいま存在している失業の“延引と強度”とは“一時的影響”以外の諸原因をみいだすことを必要とさせる、と書いた。イギリスは出生率は下降してきたけれど、出生は依然として死亡の2倍も多かった。“一国の生活標準が、もしも人口がより少ないときにあるよりも、もっと低いようなときには、その国は人口過剰ではないだろうか、この質問に厳密に答えられなかったということが、ケインズ=ビヴァリッジ論争が不毛のままに終わった主な理由であった。論争者たちの社会的地位にもかかわらず、その論争点は明瞭には描かれなかつた⁽¹⁹⁾」と。そして他の個所で「彼(ケインズ)はひろく“悪魔”の存在を疑わなかつたが、その“悪魔”とはケインズの軽率な宣言であった⁽²⁰⁾」と評した。

“マルサスの悪魔”に悩まされたのは、大戦後の社会ではなく“悪魔”の鎖を解いたケインズ自身だったのである。

ビヴァリッジ=ケインズ論争については、二人の論争があつてから20年あまり経て、シュムペーターとサムエルソンが批評をくださった。そこでは、ケインズが人口過剰の認識を誤ったことと、それを擁護しようとしてむきになったことが無意味であつたと指摘した。ここにその二つを紹介しよう。

「彼(ケインズ)の人口問題にかんする論文とそれにともなつておこつたウィリアム・ビヴァリッジとの論争……はマルサスの亡霊に呪いをかけようとする試み……であり、これは彼のあらゆる努力のうちでたぶんもっとも拙劣なものであつて、また彼の装いのうちで不注意の要素を露わすもの

注 (17) Beveridge, W. H., "Mr. Keynes's Evidence for Overpopulation," *Economica*, Vol. IV, No. 10, February, 1924, pp. 1~20.

(18) Keynes, J. M., "Is Britain Overpopulated?" *New Republic*, October 31, 1923, pp. 247~8. これはつぎの論文と同じものである。

Keynes, J. M., "Population and Unemployment," *Nation and Athenaeum*, October 6, 1923, pp. 9~11.

(19) Petersen, W., "John Maynard Keynes' Theories of Population and the Concept of 'Optimum'," *The Population Studies*, March 1955, p. 230. Reprinted in, *The Politics of Population*, New York, 1964, p. 49.

(20) *Ibid.*

であった。このことは、彼をもっとも愛好する人びとでも否定しきれないものである。⁽²¹⁾(シュムペーター)。

「イギリスと西ヨーロッパが逆の方向に人口革命を遂げていたときに人口過剰にかんするマルサス流の化物をかざりたてて解き放ったのである。ウィリアム・ビヴァリッジ卿との工業と農業とのあいだにおける交易条件にかんする論争において、原理と解釈が間違っているうえに、彼は若干の性急な、しかし示唆にとむ統計をしめすことを性格的に溺愛していることを明らかにさらけだし⁽²²⁾た。」(サムエルソン)。

ところで、ここで一つの注目したいのは、二人が論争を繰り返した1920年代の当時、ただちに正当な評価をくだしていたカーソンダースがあったことは、あまり知られていないようである。ここで論争に関連した批評の一節を引用しよう。

「1880年このかた顕著にあらわれた実質賃金の着実な上昇は、今世紀に入ってから制限をこうむるようになった。この国の労働者階級の地位は、のろいながらも着実に改善されてきたことが前世紀の特徴であったけれど、大戦前の10年にはそれが生じてはこなかった。そして、その10年は不安が最高潮に達して、1911～14年の大ストライキをひき起こした時期であった。この不安は、一部は疑いもなく純粹に経済的原因のほかにもとめられる。しかし、同時にそれは、労働者階級の経済的地位が相対的に恵まれていないということにも起因していたのである。かくして、この制限の理由を見とどけることは、きわめて重要な問題である。

ケインズ氏は少なくとも一部は人口過剰がその原因であると指摘した。人口はこれらの期間に急速に増加した。改善が産業の諸過程でなされ、人口増加の若干が、おそらく適正なものと認められた。しかし、人口増加は法外なものではなかったのだろうか。

ケインズ氏によって提起された問題は実に複雑である。これらの結果をもたらすと考えられる諸原因が人口過剰のほかにもたくさんある。人口増加というような、その状態である単一要因の諸結果を切り離して単独に測定しうるような、そんな単純な方法はない。そういう状態とは、熟練の増加が産業に適用され、人口が成長していた期間を通じて、実質賃金が上昇しえなかったということが、もしも人口成長が速すぎたならば、そこに生じてくる結果とまさに同じだということである。いまもってなされていないようであるが、そういう状態の非常に入念な分析なくして、われわれは実際に、実質賃金の上昇不足が法外な人口成長に帰せられて、その他の諸要因には帰せられないかどうかを語ることはできない。ケインズ氏はそれが法外な人口に帰せられることを提示するための議論を持ちだした。ウィリアム・ビヴァリッジ卿は1923年9月にリヴァプールで開かれたイギリス

注(21) Schumpeter, J. A., "Keynes, the Economist," *The New Economics*, ed. by S. E. Harris, New York, 1947, p. 81. 日本銀行調査局訳『新しい経済学I』, 東洋経済新報社, 1949, 128ページ。

(22) Samuelson, P. A., "The General Theory," *ibid.*, p. 154. 邦訳 236ページ。

ケインズの人口観

協会での講演のなかで、それは他の諸要因に帰せられるという結論に達した。論争は彼ら二人の権威者によってつづけられた。そして、ケインズ氏が自説の正しいことを、ほかの経済学者たちに説得しえたとはおもわれ⁽²³⁾ない」と。

さらに、人口過剰と失業についてカーソンダースは「現存している失業は人口過剰の証拠とはならない。この主題について経済学者のあいだに意見の相違は⁽²⁴⁾ない」とはっきり述べている。ここに経済学者とはもちろんビヴァリッジとケインズの二人を指している。この見解には私も賛成である。ケインズは人口過剰と失業の区別について明確な発言をしていないが、この二つを混同していた様子はまったく見当らない。

『一般理論』と人口——その1——

ケインズが『平和の経済的帰結』を世に問うた1919年は大戦が終わりを告げたヴェルサイユ講和会議のその年であったから、戦火のあとの社会不安はまだ深刻なものとはならなかった。しかし、その後1920年代から30年代にかけて社会不安がつり、その深刻さは、誰の眼にも眼前に放り出されてくる失業者の群によって見せつけられたのである。実践的情熱をもつケインズの眼に映じたものもその例外であるはずはなく、当時すでにしのびよっていた人口減退の認識とともに、彼の眼は失業を凝視して離れなかったのである。

いうまでもなく、窓越しに見える大量の失業は、現行賃金率のもとで進んで労働を提供する意思をもった非自発的失業であった。原料や在庫とともに、遊休設備を豊富に保有し、現行賃金率で働きたい労働力を豊富にかかえながら、機械の運転は止まったのである。まさに「豊富のなかの貧困」であった。

ケインズは失業の病根が何であるかを見きわめるために、その原因を過去の文献に探しもとめた。とくに大戦後という戦火のあとの失業に注目したとき、19世紀のはじめにまでさかのぼり、ナポレオン戦争のあとの失業に眼をとめた。マルサスの『⁽²⁵⁾経済学原理』(1820年)が有効需要の不足によってそのときの失業を説明していたからである。ケインズは『平和の経済的帰結』において人口過剰の判断をマルサスに説明の鍵をもとめて、マルサスの『人口論』から“悪魔”をおびきだしたが、人口過剰とは別物の失業についても、ふたたびマルサスを師と仰いで、彼の『経済学原理』から「有効需要の原理」を学んだのである。そのことに関してケインズは1933年に「もしも19世紀の経済学が発した源泉がリカードにかわってマルサスだけであったならば、世界はこんにち、はるかに

注 (23) Carr-Saunders, A. M., *Population*, Oxford University Press, London, 1925, pp. 45~6.

(24) *Ibid.*, p. 48.

(25) Malthus, T. R., *Principles of Political Economy with a View to Their Practical Application*, London, 1820.
吉田秀夫訳『経済学原理』全2冊, 岩波文庫, 1937.

賢く富める場所になっていたであろうに!⁽²⁶⁾」と嘆いたほどのものであった。

また、マルサスが没したのは1834年12月29日であったから、1934年にはマルサス死後100年を迎えた。その100年祭の記念式典がケンブリッジ大学で翌1935年3月2日に催されたとき、ケインズはマルサスの「有効需要の原理」を称えてつぎのような講演をおこなっているのである。

「18世紀末の数年においては、労働階級の悲惨な状態は主として彼らの低い生活水準にある、とマルサスに思われたのであります。ウォータールと終戦(1815年)ののちの数年においては、それは主として失業の問題である、とマルサスには思われました。これら二つの問題につきつぎと経済学者としての彼の研究がむけられました。第1の問題の解決策として、彼は彼の人口の原理を提供いたしました。この生産要素(労働力すなわち人口)は、その供給をきりつめないかぎりその低い報酬を高めることができない、と彼は主張しました。……彼はその生涯の後半生においては、当時始めて恐るべき規模に姿をあらわしてきた戦後の失業に、もっぱら心をむけていました。そしてその説明は彼のいわゆる有効需要の不足に見いだしたのであります。彼はその救済策として、自由な支出の精神、公共事業ならびに膨張政策を要望いたしました。このときには、あの“経済学者たちの詭弁”に圧倒されてしまったのは、実にマルサスその人であったのです。偉大なりカードにたいしてマルサスが強力な、反撃のできない攻撃を加えたのですが、それをほんのわずかでもよいから同情と理解をもって読みとる誰かがあらわれるまでには、100年の歳月が経過しなくてはならなかったのであります。それですから、マルサスの名は『人口論』の著者として不朽のものとなり、彼のより遠大な“有効需要の原理”の輝かしい直観のほうは忘れられてしまいました」と。

ケインズからの引用文で明らかなように、「有効需要の原理」がマルサスののちに「同情と理解をもって読みとる誰かが現われるまでには100年の歳月を必要とした」とケインズがみずから語っている。ケインズは『一般理論』(1936年)の出版を翌年にひかえ、マルサスから学んだ彼の「有効需要の原理」は、このときすでにできあがっていたのである。

クラインは彼の『ケインズ革命』⁽²⁸⁾(1947年)をまとめるにあたって、ケインズが失業の存在に有効需要の不足を認めるにいたった状況を、マルサスの時代との類似性を強調してつぎのように書きつづっている。

「ケインズと同時代の学者との対立は、多くの点でナポレオン戦争後におこなわれたマルサス =

注(26) Keynes, J. M., *Essays in Biography*, London, 1933 (1st.), p. 144, and Reissued, ed. by G. Keynes, 1951, p. 120. 熊谷尚夫・大野忠男訳『人物評伝』岩波書店, 1959, 108ページ。

(27) Keynes, J. M., "The Commemoration of T. R. Malthus," *Economic Journal*, Vol. XLV, No. 178, June 1935, pp. 232~3. Reprinted in, *The Development of Economic Thought—Great Economists in Perspective* (ed. by H. W. Spiegel), New York, 1952. 山田長夫「マルサス論」, 越村信三郎・長洲一二監訳『古典学派—経済思想発展史II—』, 東洋経済新報社, 1954. 77~8ページ。

(28) Klein, L. R., *The Keynesian Revolution*, New York, 1947. 篠原三代平・宮沢健一訳『ケインズ革命』, 有斐閣, 1952.

ケインズの人口観

リカード間の論争になぞらえてみることができる。どちらのばあいの論争点も本質的には同じであった。マルサスも、そしてのちにはケインズも、“セイ法則”を有効需要の理論をもっておきかえようとしたのである。ケインズがこの歴史的類似性に気づき、この過去の文献の精読から裨益する点が多々あったに相違ないことは、ほとんど疑う余地はない。

“ケインズ革命”と同様に、失業問題にたいするマルサスの貢献は、時代の所産であった。彼は繁栄的かつ発展的であった産業革命の時期を通じて生き、ついでその後のナポレオン戦争時のブームを経験した。しかしこの戦争のあとには深刻な失業と不況の時期が到来し、急速な回復の見こみはたたなかった。社会経済的環境の影響はマルサスの経済学にはっきりと反映した。マルサスは豊富の中の貧困という矛盾した現象に心を動かされたが、これは近年两大戦間の期間に多くの経済学者がえた印象と同じ面をもっていた。失業の蔓延は、それが必然的でないとされただけにいっそう大きな問題であった。経済的資源は利用できる状態にあったし、民衆はこれらの資源の充用がもたらす果実を望んでいた。けれども、マルサスは“セイの法則”に偏執をもつ人たちが見きわめることのできなかつた何ものかを見てとった。すなわち、人びとは消費しようとしてはいるのだが、それが有効に消費のための需要とはならないということ、これである。当時の不況状態を説明するためには、ほかでもない、有効需要の理論が必要だったのである⁽²⁹⁾と。

さてここで、『一般理論』と人口の課題を検討するために、有効需要決定の基本的仕組みを記しておこう。その骨子となるものは、つぎのようなものである。

ケインズによれば、国民経済の活動水準は有効需要の大きさによって決定される。それをあらわす国民所得 Y は消費 C と投資 I によって構成される。消費 C は消費関数 $f(Y)$ によって決定され、投資 I は資本の限界効率表 $\lambda(i)$ によって決定される。これらをまとめると、

$$\begin{cases} Y = C + I & (1) \\ C = f(Y) & (2) \\ I = \lambda(i) & (3) \end{cases}$$

であらわされる。(2)式と(3)式から(1)式の国民所得が決定される。ここで i は利子率である。利子率は貨幣量があたえられれば、流動性選好表によって決定される。

ここで経済の活動は、投資 I が完全雇用水準の貯蓄 S に見合わなければ、デフレ・ギャップが生じ、国民経済は完全雇用以下の水準で活動することになる。したがって、そこには失業が発生する。

これを労働市場の面からみると、現行賃金率のもとで働く意思をもつ労働力(供給量)は、雇用水準(需要量)が低いために、一部は失業することになる。これが有効需要の不足によって生じる非自発的失業である。これを解消するには、政府が投資の増大をはかり、有効需要を高めて完全雇用の実現を図ろうとする。ここに政府が経済の舞台に登場することになる。

注 (29) *Ibid.*, pp. 125~6., 邦訳, 160ページ。

以上で明らかのように、有効需要の増加は消費需要と投資需要のそれぞれの増加に依存している。そして限界消費性向は長期にわたって変らぬものであるから、ここで完全雇用実現への対策は政府の役割が重要なものとなり、財政政策による投資の増加が重視されることになった。

これらをまとめると、ケインズは完全雇用の実現に投資を重視し、有効需要を構成する消費需要と投資需要の決定要因として、限界消費性向・資本の限界効率・流動性選好などの概念を導入して有効需要の原理を確立したのである。

ここで『一般理論』のなかから人口との接触面をさがすと、ケインズは資本需要を高めるための企業者の期待に人口増加を要請している。彼によれば、投資は資本の限界効率に依存し、その大きさは企業者がいまだく将来への期待に依存している。そして企業者の期待は人口増加をはじめ、発明の発達、フロンティアの開発などに依存している。

ケインズは過去の人口増加が、他の諸要因とともに資本の限界効率を押し上げる役割を果たしてきたことを認め、人口減退の可能性を秘めた現在および将来の見通しにおいて、経済活動が資本の限界効率の低下を通じて阻害されるおそれのあることを指摘している。このことに関して、ケインズは『一般理論』のなかで、人口に触れたつぎの二つの文章をつづっている。

「近代的な技術的資源によって設備され、人口の増加が急速でない、円滑に回転する社会は、均衡のもとにおける資本の限界効率を一世代の間にほぼゼロにまで押し下げることができるであろう。その結果われわれは準定常的社会の状態に到達するであろう。そこにおいては変化と進歩とは技術・嗜好・人口および制度の変化からのみ生ずる……」⁽³⁰⁾

「19世紀においては、人口増加と発明の発達、新しい土地の開発、確信の状態、および平均(たとえば)10年ごとに起った戦争は消費性向と結びついて、かなり満足な平均雇用水準を富の所有者たちが心理的に容認しうるに足る高さの利率と両立しうるものにさせた資本の限界効率表を樹立するのに十分であったように見える……今日においては、そしておそらくは将来においても、資本の限界効率表は、さまざまな理由によって、19世紀におけるそれに比してはるかに低い」⁽³¹⁾と。

ヒックスはこのことに強い関心を示し、ケインズの雇用理論を評して、つぎのように語っている。

「人口はケインズ氏の“切り札”である、とおもう。そのことを考えてみると、人口増加によってもたらされる持続的な市場拡大への期待は、企業家精神の維持にとってよいことである、ということが非常にはっきりしてくる。たとえ発明が幾分遅々としていても、人口増加にともなって、投資が活発に進められていく。それゆえに、人口増加は雇用にとって実際に好ましいのである。算術的にはどうであっても、拡大している人口のほうが縮小しているそれよりも実際に雇いやすい。——少なくともこのことは、われわれが一般にそういうばあいを仮定できるように、拡大か縮小か

注(30) Keynes, J. M., *The General Theory*, p. 220. 邦訳 247ページ。

(31) *Ibid.*, pp. 307~8, 邦訳 347~8ページ。

ケインズの人口観

が期待されるときにはそうなのである。

この国の人口が減退しており、そしてこの国と交易を密にしているほとんどの国々の人口が停滞もしくは減退傾向にあるときに起こりそうな状態を考えてごらん下さい。このような傾向と、それが起こりそうな将来への持続性は、ひとり少数の経済学者だけの秘密ではなく、広く公衆によっても十分に認識されるときがくるであろうし、そういうときがすでにあらわれているようにおもわれる。このような事情のもとで、住宅・船舶・工場とか、その他あらゆる種類の資本設備を建設することの刺激は、種々の収斂率のもとで、資本が衰え、人口はしぼんでいくという見通しによって押し下げられるであろう。人口は過去においてすでに減退していたかもしれないという事実にもかかわらず、投資はひとり大きな困難を背負って進んでいくであろうし、雇用は低下するであろう。…この人口の論点はケインズ氏の長期失業論を意義深いものとするのに十分である⁽³²⁾と。

ヒックスは経済学に人口を重視する経済学者の一人であるが、それはこんにちのヒックスにおいてそうであるばかりでなく、1936年において、ケインズの『一般理論』に接したとき、ただちに人口を重視した貴重な発言をしていたのである。

ケインズは1930年代の失業を解明したとき、その原因となった有効需要の不足を充足するための投資の意義を見いだしたのである。投資は企業がいただく将来への期待に依存する。個別企業の投資決意は資本の限界効率の高低に依存する。この大きさが反映されて社会の投資水準が規定されるとき、企業間に期待への楽観が支配すれば、投資が促進されて生産が伸びるであろうし、企業間に期待への悲観が流れれば、投資が萎縮して生産が伸び悩むことになろう。企業が将来に期待をよせるとき、そこには長期的要素が支配するから、人口変化と技術進歩とはそのうちでも重要な要因となる。ヒックスがケインズの完全雇用を実現していくための長期的観察に人口増加を切り札に認めたのは、ここに意義を見いだしたからである。とくに、19世紀後半から顕著になりはじめた人口転換（多産多死から少産少死への移行）が、初期の人口増加（死亡率の低下によって）をもたらしただけで、生産力の拡大が労働力を吸引したばかりでなく、新大陸への人口移動によって増加人口が吸収されていった。そのことがあって、19世紀後半から20世紀にまたがるヨーロッパ大陸の経済は繁栄を続けたから、人口は人びとの意識にはのぼらなかった。その後、人口転換が第二段階にはいると、こんどは出生率が低下しはじめて、人口増加が抑制されるようになった。このことは、経済を長期的に眺めるとき、投資への刺激を弱めることになる。そして、第一次大戦後は人口転換の第三段階には入り、出生率がさらに低下して死亡率とともに低い水準に落ち着くことになったから（少産少死）、このような人口停滞が1930年代の不況に拍車をかけることになったのである。このことが、のちに人口減退の危機を意識させるようになって、やがて「長期停滞論」を生むが、その理論的基礎は

注 (32) Hicks, J. R., "Mr. Keynes' Theory of Employment," *Economic Journal*, Vol. XLVI, No. 182, June 1936, pp. 252~3.

ケインズの『一般理論』のなかにすでに内蔵されていたのである。

『一般理論』と人口——その2——

ケインズは実践的な経済学者として、不況から完全雇用実現への過程で、投資の増大に人口増加(長期的要因)を要請したが、それは1920年代から30年代にかけての人口減退傾向を意識していたからである。しかし、『一般理論』は国民経済と取り組んだマクロの短期理論と認識されるから、『一般理論』と人口とのつながりをもっと別の側面をもつことになる。ここでそのことを考察しよう。

経済学の過去160年の歴史(『国富論』⁽³³⁾の1776年から『一般理論』の1936年まで)をふりかえると、人口が重視されたのは古典派学説のなかでも長期的観点からの考察のときであった。そして、短期的には人口は経済学の映像の外に追いやられていた。古典派の賃金決定理論においては、長期的には人口圧力のために賃金はつねに生存水準を維持する以上に余剰をもつことを許されなかった。短期的には「セイの販路法則」を基礎におく完全雇用の市場があたえられていたから、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線との均衡点で市場価格が決定されたのと同じ論法で、賃金のばあいにも、労働市場における右下がりの労働需要曲線(労働の限界生産力)と右上がりの労働供給曲線(労働の限界苦痛)との均衡点をもとめたが、この市場均衡のメカニズムのなかに「人口」は存在しなかった。つまり短期理論においては、人口はまったく無視されていたのである。それは完全雇用のもとの個別企業の労働市場を考えていたからである。

たとえば、ある企業が経営不振のために人員を整理することがあっても、そこでの失業者を吸収する他の企業が存在すれば、面倒は何も起こらず、国民経済としては、もとの完全雇用が維持されることになるからである。このような論議の枠のなかでは、人口を無視することが許される。

ところが、失業が国民経済の規模で起こるときには、企業が倒産するとか、あるいは、多くの企業が人員を整理して経営をいったんは縮小し、生産力の回復を待ってから、ふたたび失業者を徐々に吸収していこうと考えるので、巷に放り出された失業者は、つぎの雇用機会を待たなければならなくなる。しかし彼らには職が得られないままに、のんびりとつぎの雇用機会を待っている余裕はないのである。

人びとは失業しても生活しなければならないから、賃金はこれ以下には下がることができないという限界をもつことになる。つまり、賃金(厳密には貨幣賃金率)には下方硬直性があるのである。そこには生活する国民のすべてである人口が与件として存在しているのである。つまり、個別企業の課題には人口を無視することが許されても、国民経済の全体をとらえる課題には、人口を無視す

注(33) Smith, A., *An Enquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776. ed. by E. Cannan, Reprinted in the Modern Library, New York, 1973. 大内兵衛訳『国富論』, 岩波文庫全5冊, 1940~44.

ケインズの人口観

ることは許されなかったのである。

このように考察してみると、ケインズは一国の国民経済をとらえるときに、労働需要は短期の経済変動に動かされるけれど、労働供給は長期にしか変動しない人口に依存することの正しい判断をもったことになる。そのことは短期理論において、人口を与件として正しく認識したことを意味する。つまり、古典派の経済学が1930年代の失業の説明に無力であったのは、まさにこの点の認識を誤ったからであったとみることができよう。

『一般理論』のなかで、この点に関係しているのは労働の需要・供給に対する「古典派の公準」⁽³⁴⁾である。ここで、ケインズのいう「古典派の公準」とはつぎのものを指している。

1. 賃金は労働の限界生産物にひとしい。(労働の需要法則)
2. 一定の労働量が雇用されているとき、賃金の効用はその雇用量の限界不効用 (marginal disutility) にひとしい。(労働の供給法則)

ケインズは労働需要に関する「古典派の公準」はそのまま認めたが、労働供給に関するそれは否定した。そのことを人口研究の立場から整理すると、労働の需要曲線は短期の経済変動によって変化するから、労働需要に関する「古典派の公準」は認めたが、労働供給は長期的には変動するが、短期的には変動しないから、労働供給に関する「古典派の公準」を認めることはできない。すなわち、いま労働力は人口の一定割合であるという単純な仮定を設けると、人口の変動に応じて労働力は変化するけれど、経済の短期変動には反応をしめさない。つまり、労働需要は短期の経済変動によって反応をしめし、労働供給は長期の人口変動によって変化する事の認識が『一般理論』の体系の基礎にあったとみる事ができよう。

「人口減退の若干の経済的帰結」

ケインズは『一般理論』の翌年(1937年)に、当時のヨーロッパを席卷していた人口減退の危機を真剣にとりあげて、「人口減退の若干の経済的帰結」と題する講演をおこなうことになった。この講演は1937年2月16日に優生学会でおこなわれ、同年4月に同学会機関誌“*Eugenics Review*”に掲載された。その内容は、人口が経済にあたる効果として、将来は過去に似たものではなく、すでに人口と経済が双方ともに体質をかえてしまったこんにちでは、人口が増加速度を減ずるとき、そ

注(34) Keynes, J. M., *The General Theory*, 邦訳7ページ。

(35) Keynes, J. M., “Some Economic Consequences of a Declining Population,” *Eugenics Review*, Vol. XXIX, No. 1, April 1937, pp. 13~7, Reprinted in, *Readings in Economic Analysis*, Vol. 1, *General Theory*, ed. by R. V. Clemence, Cambridge and Massachusetts, 1950, pp. 192~6. 邦文文献では山田長夫「ケインズの人口論」横浜大学論叢, 第2巻, 第1号, 1950. 1~2と20~28ページ。この論文は小泉明・宮沢健一『ケインズ一般理論研究Ⅲ』, 筑摩書房, 1970年 に再録。他には塩野谷九十九『経済発展と資本蓄積』, 東洋経済新報社, 1951, 138~53ページにくわしい紹介がある。

の経済効果は過去に有利に働いたものが、将来にむかっては、かえって経済を沈滞させると説いた。

ケインズは講演のはじめに、まず、将来が過去に似ないことを指摘し、自国イギリスの人口減退傾向を説明したのち、人口増加が資本需要の動因となる重要性を説いたのである。それによれば、資本需要は人口・生活水準・資本技術（資本係数であり、平均生産期間を意味する）に依存する。ところで、発明は資本需要に貢献するが、しかし、そこに影響する効果は、その時代を特徴づけるタイプに依存する。19世紀は交通・住宅・公共施設の改善のように、耐久性の高い資本使用的発明に富んでいたが、近代の発明は生産に必要な資本投下量をひき下げるタイプに変わったので、あまり耐久性の高くない種類の資本財にむけられるようになった。

これらのことから、ケインズはイギリスの1860年と1913年を比較するつぎの数字を例示した(下表)。それによれば、戦前の50年間は長期利子率がかかなり安定していたし、技術進歩はかならず

	1860年	1913年
実物資本	100	270
人口	100	150
生活水準	100	160
資本係数	100	110

しも資本需要を高める性質のものではなかったから、資本係数は10パーセントの伸びがあっただけにとどまった。この間に、イギリスの人口は50パーセントの増加を、生活水準は60パーセントほどの向上をしめしている。そこで、資本需要が2.7倍にふえたのは、おもに人口増加と生活水準の向上に帰せ

られて、技術変化によるところはごくわずかにすぎない。要するに資本増加の半分は増加人口をまかなうために要求されたものであったということを読みとることができよう。これに対してイギリスの人口はまもなく停止して、やがて減退に転ずるのではないかと心配されるようになったから、そうなると、人口増加による資本需要が衰えることになる。

さて、ケインズは完全雇用の貯蓄率を8～15パーセントと推定し、これをもとに、資本ストックの成長率を測ることを試みた。それに応えるには資本係数を必要とする。なぜなら、資本ストックの成長率 $\frac{I}{K}$ は投資率 $\frac{I}{Y}$ と資本係数 $\frac{K}{Y}$ の比でしめされるからである。すなわち、

$$\frac{I}{K} \left(= \frac{\Delta K}{K} \right) = \frac{I}{Y} / \frac{K}{Y}$$

⁽³⁶⁾である。ケインズは資本ストックが年国民所得の約4倍にひとしいと計算した。また完全雇用での8～15パーセントの貯蓄率はそのまま新投資率の8～15パーセントを意味するから、この双方から完全雇用を維持するには2～4パーセントの資本ストックの成長率を必要とすると結論したのである。

ところで、まえにのべたように、資本需要は人口・生活水準・資本技術に帰せられるから、いまここに、人口と資本技術に変化がないと仮定すれば、資本需要は生活水準の向上をもたらす発明と

注(36) これは後にハロッドの保証成長率 G_w の概念に通じていく。Harrod, R. F., *Towards a Dynamic Economics*, London, 1948. 高橋長太郎・鈴木諒一訳『動態経済学序説』有斐閣, 1953.

ケインズの人口観

か改善に応ずるためのものとなる。しかも、イギリスの過去 100 年の経験をふりかえると、生活水準が年 1 パーセントの上昇率を越えた 10 年か 20 年があったが、全体としては年 1 パーセントに達しなかったら、完全雇用を維持していくのに必要な投資 (= 貯蓄) 率を、推定された最低のばあい (8 パーセント) を仮定しても、そのときの資本ストックの成長率は 2 パーセントになるから、完全雇用貯蓄の半ば以上を吸収するのはむずかしくなる。そこでケインズは、人口が停滞するおそれを前提におくかぎり、このような悲観的な見とおしから逃れるために、所得のうちの貯蓄部分をより少なくするように富の分配を均等化して消費の増加をはかるか、あるいは利子率をひき下げて、産出高をくらべて資本需要を高める刺激をあたえるか、という二つの政策的発言をし、双方をあわせて進めるのが賢いやりかたであろうと結論したのである。

ケインズの主張は、1930 年代から、さらに、予想される将来への現実問題に正面からたちむかった実践的発言であったわけであるが、同時にそれは彼の『一般理論』の長期化についての展開でもあった。そして、ここでは人口増加の衰えが経済発展 (完全雇用の維持) に有利には働かないことを強調した。ケインズはかつて『平和の経済的帰結』(1919 年)において、人口過剰を唱えたが、さらにそれは 1923 年にビヴァリッジの反論を批判したときにもなおもちづけられた主張であった。それが 1930 年代の不況に直面して失業を解明したのを契機に、彼は人口についてまったく対蹠的な発言をおこなったのである。

このことに関してケインズは、講演の終わりでマルサスを想い起こすのである。すなわち、人口増加は生活水準の増進を妨げるというマルサスの主張をとりあげて、停滞人口は生活水準の向上を容易にするが、そこには、ある条件を必要とする。それは人口の停滞によって失った有効需要の損失分が、それに足りるだけの富か消費の増加によって埋めあわせられる、という条件である。「なぜなら、われわれはいまや少なくとも、マルサスの悪魔と同じように恐ろしいいま一つの悪魔、すなわち、有効需要の崩壊を通じて逃れでる失業の悪魔が身近かにあることを知ったからである。おそらく、この悪魔もまたマルサスの悪魔とよぶことが許されよう。なぜなら、この悪魔についてわれわれに最初に教えてくれたのはマルサスその人であったからである」と。ここに“失業の悪魔”⁽³⁷⁾を名ざしたマルサスとは、断るまでもなく『経済学原理』(1820 年)のマルサスをさしている。そこでケインズは、これら二つの悪魔について、つぎのようにのべている「マルサスの悪魔 P が鎖につながれたいま、マルサスの悪魔 U が鎖を切って逃れようとしている。人口の悪魔 P が鎖につながれるとき、われわれは一つの脅威から解放される。しかし、われわれは以前にも増して、資源の不完全利用という他の悪魔 U の脅威にさらされる⁽³⁸⁾」と。ここにケインズは有効需要を通してえられる経済発展の要因として、人口の意義を見失ってはならないとの警告を発したのである。

注 (37) Keynes, J. M., "Some Economic Consequences of a Declining Population," *Eugenics Review*, pp. 16~7, *Readings*, p. 196.

(38) *Ibid.*, p. 17.

若干のコメント

これまでにつづってきたケインズの人口観は、これをこんにちから評価すると、示唆にとむ含蓄があまりにも多い。すでに指摘したように、1937年の優生学会での講演「人口減退の若干の経済的帰結」は前年の『一般理論』の長期化として展開されたものであった。『一般理論』出版のその年にヒックスが、それへの書評を執筆し、人口に切り札をもとめて長期化への発展を示唆していたことは注目に値する。このことは、ケインズの講演があつてのち、まもなくして「長期停滞論」(1939年)が生まれるが、その萌芽は、すでに『一般理論』(1936年)のなかに育まれていたのである。さらに、完全雇用の維持を説明するのに必要となる経済成長率の概念についても、「経済成長論」(1948年)に通じる道は、1937年の講演のなかにすでに扉が開かれていたのである。これらの二つについて、ケインズの直観力の鋭さのあとを若干整理してみよう。

まずはじめに、ケインズが資本需要は人口・生活水準・資本技術に依存すると語つたことから想いおこすことにしよう。これらを記号で整理すると、実物資本 K (=資本ストック)、人口 P 、生活水準 $\frac{Y}{P}$ (=1人当り所得)、資本係数 $\frac{K}{Y}$ 、とそれぞれ約束すれば、当然のことながら、つぎの関係で結ばれる。

$$K = P \cdot \frac{Y}{P} \cdot \frac{K}{Y}$$

ところで、ケインズがいうのには、19世紀のビクトリア文化の特色は、発明が交通・住宅・公共施設の改善という資本使用的な種類のものであり、したがって生産期間が延長されるその種の発明であったから資本係数 $\frac{K}{Y}$ が増大したが、近代の発明は資本節約的なタイプに変わったから、すでにみたように、資本係数はわずかな変化しかしめさなかった。また生活水準の向上については、イギリスの過去の経験は、年1パーセントの上昇率におよばなかったから、さきの資本需要の関係式で、資本需要を動かす要因は人口増加に帰せられる。なぜなら、生活水準 $\frac{Y}{P}$ と資本係数 $\frac{K}{Y}$ をともに不変として考察することが許されるであろうから、これをまとめて α とすれば、関係式はつぎのように書くことができる。

$$K = \alpha P \quad (\text{ただし, } \alpha = \text{const.})$$

したがって、

$$\Delta K = I = \alpha \Delta P \quad (I \text{ は投資をしめす})$$

とあらわすことができる。資本需要の増加 ΔK は、すなわち投資 I は人口増加 ΔP に依存する。これこそが、ヒックスが『一般理論』を批評して、人口を切り札に認めたものである。不況から完全雇用を実現するための長期的要因として、投資を誘発するには、人口の増加に一切の説明がもめられなければならなかったのである。したがって、不況が慢性化して、長期的に沈滞するとき、そ

ケインズの人口観

こから脱出して完全雇用の実現にむかうための要件には人口増加の絶対量が必要とされたのである。

さてつぎに、完全雇用に維持していく成長率についてどうであろうか。ここにとりあげてきた資本需要の積の関係式を、すべて成長率概念におきかえると、和の関係式に変わるから、つぎのように書くことができる。⁽³⁹⁾

$$k \doteq p + y + q$$

〔ただし、 k ：実物資本 K の成長率、 p ：人口 P の成長率、 y ：生活水準 $\frac{Y}{P}$ の成長率、 q ：資本係数 $\frac{K}{Y}$ の成長率〕

さきにケインズが推定したように、完全雇用に維持するのに必要とされる資本ストックの成長率 k は2～4パーセントであったし、生活水準の成長率 y は1パーセントにおよばなかったと推定されていた。ところで、資本係数は利子率に変化が生じなければ改善を期待することはできないから、資本係数を不変と仮定すれば($q = 0$)、上式は $k \doteq p + y$ となつて、人口成長率 p が1～3パーセントを上まわる速度で増加しなければ、完全雇用は維持できないことになる。この考えかたが「経済成長論」に通じる扉だったのである。1930年代は人口減退の危機が感じられていたときであっただけに、ケインズは人口静止を仮定した($p = 0$)。その結果が完全雇用の貯蓄率を最低の8パーセントと仮定しても、その貯蓄率の半分以上を吸収することはむずかしいと推論したのである。

長期的要因として、完全雇用が実現するまでの過程には人口増加の絶対量が必要とされるが、それが実現してのち、完全雇用に維持していく成長率には完全雇用貯蓄をつねに確保するだけの投資が必要である。それには利子率の操作によると同時に、投資を誘発する生活水準の向上と人口増加の成長率が必要となるのである。

長期停滞論と人口

ケインズの出現によって、経済が停滞する原因として人口減退の意義が強調されるようになると、まもなく、この主張はアメリカに渡り、ハンセンによって受け継がれることになった。「長期停滞論」(secular stagnation thesis)と呼ばれる学説がそれである。ハンセンは『経済進歩と人口成長の減退』⁽⁴⁰⁾(1939年)ならびに『外延的拡張と人口成長』⁽⁴¹⁾(1940年)と題する二つの論文で、1937年のケイ

注(39) これは後にハロッドの自然成長率 G_n の概念に通じていく。脚注(36)を見よ。

(40) Hansen, A. H., "Economic Progress and Declining Population Growth," *American Economic Review*, March 1939. Reprinted in, *Population Theory and Policy*, Reprinted in, *Readings in Business Cycle Theory* (ed. by G. Haberler), London, 1950. 「経済的進歩と人口増加の減退」, 太田英一・後藤誉之助共訳『景気変動の理論(下)』, 実業の日本社, 1951.

(41) Hansen, A. H., "Extensive Expansion and Population Growth," *Journal of Political Economy*, August 1940. Reprinted in, *Fiscal Policy and Business Cycles*, New York, 1941. 「外延的拡張と内充的拡張」, 都留重人訳『財政政策と景気循環』, 日本評論社, 1950, 385～403ページ。

ンズの主張を受け継いだが、とくに新しい論拠がつけ加えられたということはない。「長期停滞論」の実践的意義は、経済が停滞から逃れて完全雇用を実現するまでの過程に必要な長期的諸要因を見つけた仕事にあったから、ハンセンは19世紀の繁栄を1930年代の停滞と対比しながら発展への諸要因を探しとめたのである。その結果、19世紀の繁栄がつけられた主要因として、

1. 発明
2. 新領土および新資源の発見と開発
3. 人口増加

の三つが選ばれた。すなわち、19世紀は人口増加と新領土の開発という経済の「外延的拡張」(extensive expansion)が旺盛であったが、すでに領土の拡張が過去のものとなった20世紀のこんにちの世界にあっては、その範囲がせばめられたことを指摘する。「1930年代に関しては、人口増加の減退^{*}、とくに都市地域における増加率が低いことと、なんら新しい大産業が発達しなかったことが重なったところに、重要な意義があったようである。そしてわれわれは人口の問題だけを単独に考えることはできない。将来に関しては、もちろん昔日のように重要な新産業が発達することでもあろう。しかし領土拡張の減退と人口増加の減退とが重なりあったことは新しい事態——過去200年間のあいだいまだかつて見られなかったところの新しい事態を提供するものである⁽⁴²⁾」。

[*ここで重要なのは増加率ではなく増加の絶対量である。⁽⁴³⁾]

これこそがハンセンのいう外延的拡張の減退である。それだけに、これとの対称概念としてハンセンが提起した内包的拡張(intensive expansion)に期待する。内包的拡張とは技術進歩によって新産業をおこし、資本需要を促進することを意味している。したがって、このことが実現されなければ、その国の経済が長期の停滞から逃れることはむずかしいと判断したのである。このことについても、19世紀の資本使用の発明から、20世紀の資本節約的発明に転回してきたので、資本需要を促進するという経済発展の基本条件の拡充が弱められることになったと説いたのである。

さらに内容にたちいるのは、ハンセンは資本の拡充(deepening)と拡張(widening)について説明する。資本の拡充とは、こんにちの言葉でいえば資本係数の増大による資本増加を意味しており、資本の拡張とは資本係数が一定のもとで、生産増加によってもたらされる資本形成の増大を意味する。イギリスとアメリカの過去50年の資料にもとづいて考察すると、両国ともに、資本の拡充(資本係数)には変化なく、イギリスの1875~1909年の実物資本形成の年平均2パーセントの成長率とアメリカの1890~1922年のその年平均4パーセントの成長率は、ともに資本の拡張によってもたらされたものであると判断した。⁽⁴⁴⁾

注(42) Hansen, A. H., *Fiscal Policy and Business Cycles*, 邦訳, 402ページ。

(43) *Ibid.* 邦訳, 403ページ。

(44) Hansen, A. H., "Economic Progress and Declining Population Growth," *American Economic Review*, March 1939. 邦訳, 226ページ。

—, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 邦訳, 391~2ページ。

ケインズの人口観

ハンセンはこのように若干の新しい概念をもちだして自己の主張を展開したが、そのほかに1937年のケインズの講演からとくに前進した跡は見られず、結局は経済が沈滞から逃れて完全雇用にむかう長期の発展要因に人口増加の意義を認めた、ということにとどまった。「すなわち一応の結論としては、19世紀の後半において、人口の増加は資本形成の総量のうち、西ヨーロッパ諸国では4割、アメリカでは6割に相当する部分をもたらしたものであるということができよう。もしこの結論が近似的にでも正確なものであるならば、現在、人口増加が急速に減退したために、いかに重要な投資のはけ口が閉ざされることになるかが明らかになるであろう⁽⁴⁵⁾」と語っている。この数字によると、19世紀の西ヨーロッパはアメリカとともに人口増加がいかに投資を刺激したかがわかる。

このように投資を刺激する人口増加の役割は、ケインズにあっては前節で説明した関係式で明らかであったが、資本需要を刺激する人口増加の意義は自明のこととして扱われて、その理由を明らかにしなかった。この点は、ハンセンはそのことに触れてつぎのようにのべている。「明らかに人口の増加は、建設、ことに住宅建築の分野において資本形成に最も直接に影響する。……しかし人口増加が資本形成におよぼす影響は、もちろん、他の分野にも同じく感じられる。これはあらゆる都市および公共施設についても、また重要な消費財の製造についても、とくに見られるところである⁽⁴⁶⁾」と。

こうした1930年代末からの長期停滞論に対して、失業をかかえた不況期に人口増加を要請することが、はたして投資需要を刺激して有効需要を高めることになるのか、1950年代にはいると「長期停滞論」をめぐる批判が活発になった。

まず、カレッキーは「重要なことは人口の増加ではなくて、購買力の増加だということである。貧乏人の数が増加しても、市場は拡大されないのである。たとえば、人口の増加は必ずしも家屋に対する需要のいっそうの増大を意味しない。なんとなれば、購買力の増大がなければ、結果はおそらく現在の住居にいっそう多くの人びとを押し込むことになるのがおちだろ⁽⁴⁷⁾う」と批判する。

また、バランは「労働供給の増大と労働の低廉化は、投資と産出高の増大をもたらすどころか、むしろ顕在化された失業か、あるいは偽装された失業の増大をもたらすかもしれ⁽⁴⁸⁾ない」と述べている。

さらに興味があるのは、ケインズ門下のジョン・ロビンソンもつぎのように述べている点である。

注(45) Hansen, A. H., "Economic Progress and Declining Population Growth," 邦訳, 230ページ。

—, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 邦訳, 396ページ。

(46) Hansen, A. H., "Economic Progress and Declining Growth," 邦訳, 230ページ。

—, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 邦訳, 396ページ。

(47) Kalecki, M., *Theory of Economic Dynamics*, 1954, p. 161. 宮崎義一・伊東光晴訳『経済変動の理論』198ページ。

(48) Baran, P. A., *The Political Economy of Growth*, 1957, p. 67. 浅野栄一・高須賀義博訳『成長の経済学』88ページ。

「先進工業国では、数の増大はそれに見合う雇用の増加を導くだろうか。確かに数の増大は必要(needs)を増加させる。しかし、必要は市場需要と同じものではない。神はすべてに、二つの手とともに一つの口をくださる。しかしパンを買うーシリングをもたない一つの口は、市場を構成する要素とはならないのである⁽⁴⁹⁾」と。

ここでとりあげている課題はまったく学説上の討論であるが、それならば1930年代の深刻な不況の現実はその後どのようにして完全雇用に向ったのであろうか。短期理論としてのケインズ『一般理論』では、財政政策として政府による投資の増大と金融政策としての利率の引き下げが主張された。現実にもルーズベルトのニューディール政策(1933年)が実行されることになったが、しかし不況は短期的に解決できず、慢性的な様相を呈した。ケインズは『一般理論』(1936年)の長期化を計り、「人口減退の若干の経済的帰結」(1937年)で投資を刺激する長期の要因として人口増加を要請した。しかし現実の不況は、ニューディール政策による投資の増大も、人口増加の要請も、ともに完全雇用実現への効果が確認されないままに、1939年には第二次大戦の勃発という最悪の事態によってその姿を消したのである。

経済成長論への流れ

完全雇用をめぐる、ケインズはまったく革命的な成功をおさめた。失業にさしのべられた救いの手は投資の増大であった。人口を与件とした短期的要因には完全雇用貯蓄にひとしいだけの投資が要求されたのである。失業を目のあたりにして、不況という経済疾患を投資不足と診断した1936年のケインズは、ヒックスが指摘したとおりの長期的要因にも注目していた。すなわち、投資機会の不足の原因として、人口の動向に眼をすえていたのである。それは大戦後の不況が一時の経済疾患だともまれていた当時の世評に疑いの眼をもったからである。ケインズは慢性化した失業を救済するための投資需要を高める長期の要因として、人口増加の意義を見いだした。また彼につづくハンセンも同様の主張を繰り返した。1930年代の失業期から完全雇用の実現にむかう過程での実践的要請は人口増加にもとめられたのである。二つの大戦のあいだを説明する指導原理は、以上のような「長期停滞論」にあったのである。それが1940年代の大戦が終わりをつげたとき(1945年)、人びとの頭に浮かんだのは前大戦後の不況であった。すなわち、15年前の1930年代を想い、ふたたび経済が沈滞し、失業が深刻化するという平和の経済的帰結であった。しかし戦火が止んでのちに、平和経済をおそう失業の原因をすでに10年前(1936年)に知った各国は、平和のなかで完全雇用を実現する積極政策にでたため、先進諸国のあいだでは不況を防止することに成功したのである。ここ

注(49) Robinson, J., "Economic Consequences of a Decline in the Population of Great Britain," *Collected Economic Papers*, Oxford, 1951, pp. 115~6.

ケインズの人口観

にこんどは、新しく完全雇用を維持する「経済成長」が実践的課題として選びだされることになった。その開拓者となったハロッドの『動態経済学』⁽⁵⁰⁾が登場したのは、今次大戦後まもなくの1948年のことであった。その2年前、1946年にケインズは62年の華やかな生涯を閉じたのである。

むすび

さて、経済学説史のなかにケインズを位置づけて、そのなかから今日われわれが人口と経済の結びつきについて学びとるものは何であろうか。長期にわたる人口と経済の観察によって、両者の結びつきの仕方をふりかえるとき、人びとの頭に浮かぶのは、人口ははたして経済の原因であるのか結果なのかという質問であろう。人びとが集まって共同社会をつくり、自然資源に働きかけて経済を発展させていくのであるから、人口と経済は相互依存の関係にあると判断されて、いずれが原因、いずれが結果とも区別がつかねるといった把握の仕方が一般にあるようにおもう。

現実の姿をあるがままに観察することは大切であるが、人口と経済のように、本来相互依存の関係にあるものを、ただ眺めているだけではいつまでたっても学問としての整理ができるものではない。相互の絡みあいをいったんは切断し、現実の姿を「認識の対象」に置きかえることによって、はじめて学問としての体系を整えることができるのである。

いま住民がいなければ経済も社会も成り立たないから、このばあいには、人口は経済の原因であるに違いない。しかし、近代的な経済社会を説明するとき、人口と経済の循環を仮に断ち切って、技術革新による経済進歩を出発点とするならば、人口転換の初期(多産多死)にみられるように、人口は経済の結果となる。そして、技術革新の神通力が経済に作用しているあいだは、この因果律が支配する。しかし神通力は永遠のものではない。そこで、新しい革新が生みだされてこない、つぎの段階にはいって、いままでの神通力が威力を失いはじめるから、こんどは人口が経済にはねかえってくる。そのようになったとき、人口は経済の原因となることが認識されるようになる。

たとえば、19世紀後半の西ヨーロッパ諸国の人口増加は人口転換の中期段階(多産少死)にあって、産業革命という技術革新による経済規模の拡大がもたらした結果であった。その後20世紀にはいつのち、神通力が失われるようになると、こんどは人口が経済にはねかえってきたのである。そのころには人口転換が後期の段階(少産少死)にむかっていたから、そのあらわれは、人口増加率の減退傾向が経済成長を阻害する作用に転じたと考えられたのである。人口転換の歴史的過程においては、人口の減退傾向が、経済の停滞状態への突入を意味した1930年代を経験したが、経済を実践的な立場から考察するとき、停滞状態に突入する以前に、もし経済が飛躍して発展にむかうほどの技術革新が持続して出現したならば、経済は停滞という能率のわるい一時期を経過することなく、新

注 (50) Harrod, R. F., *op. cit.*

たに発展して、人口は経済の結果であるという因果律を維持し続けたであろう。もしそのことが実践されたならば、たとえば1930年代は不況を経験することなく、経済は19世紀後半の繁栄にもまして発展しえたはずである。第一次大戦については、戦時中も戦後も、19世紀のヴィクトリア文明に匹敵するほどの技術革新が起こらなかったのである。

過去の経験が語るどころにしたがえば、以上に考察したように、人口は経済の結果であるが、この因果律をもたらした初期の技術革新が神通力を失うか、あるいは、新しい技術革新がひき続いて強力に起こらなければ、人びとの意識には因果律が逆に転じて、人口は経済の原因として認識され、人口にはそうした役目を負わせるようになるのである。1937年のケインズや、それに続くハンセンの「長期停滞論」とは、まさにこのような事情を反映した象徴的学説だったのである。

(経済学部教授)